

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 トリニティ工業株式会社

【英訳名】 TRINITY INDUSTRIAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉 木 利 明

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24-4800

【事務連絡者氏名】 常務取締役 乗 安 弘 治

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24-4800

【事務連絡者氏名】 常務取締役 乗 安 弘 治

【縦覧に供する場所】 トリニティ工業株式会社 東京支店  
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番地5)

トリニティ工業株式会社 大阪支店  
(大阪府豊中市寺内二丁目4番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	31,753,057	24,050,833	41,714,317
経常利益 (千円)	2,408,670	1,181,442	2,628,476
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,630,042	693,884	1,802,419
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,913,333	577,067	2,076,286
純資産額 (千円)	21,968,164	22,315,967	22,289,549
総資産額 (千円)	35,596,838	33,437,469	35,141,855
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	90.43	42.31	102.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.6	65.1	61.8

回次	第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.78	20.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態の状況

##### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し、214億5千万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が32億6千5百万円減少、現金及び預金が22億5千4百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、119億8千6百万円となりました。これは、投資その他の資産のその他が1億2千4百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、334億3千7百万円となりました。

##### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.4%減少し、88億3千5百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が8億4千万円減少、電子記録債務が4億7百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、22億8千5百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が6千6百万円増加、その他が5千3百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.5%減少し、111億2千1百万円となりました。

##### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、223億1千5百万円となりました。これは、利益剰余金が2億1百万円増加したことなどによります。

#### (2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は240億5千万円と前年同四半期と比べ77億2百万円(24.3%減)の減収となりました。

営業利益は9億3百万円と前年同四半期と比べ12億6千5百万円(58.4%減)の減益、経常利益は11億8千1百万円と前年同四半期と比べ12億2千7百万円(51.0%減)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億9千3百万円と前年同四半期と比べ9億3千6百万円(57.4%減)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益または損失の算定方法の変更を行っております。

このため、前第3四半期連結累計期間の各セグメントの営業利益については変更後の算定方法により組替えて比較を行っております。

##### ・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等の減少により売上高は174億2千2百万円と前年同四半期と比べ66億2千9百万円(27.6%減)の減収、営業利益は17億2千6百万円と前年同四半期と比べ8億4千5百万円(32.9%減)の減益となりました。

##### ・自動車部品部門

自動車部品部門は、内装部品及び外装部品の生産・販売の減少により売上高は66億2千8百万円と前年同四半期と比べ10億7千3百万円(13.9%減)の減収、営業利益は3億5千1百万円と前年同四半期と比べ3億9千7百万円(53.1%減)の減益となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億8千3百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,220,000	18,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	18,220,000	18,220,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		18,220,000		1,311,000		668,522

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,819,200 (相互保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,396,100	163,961	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	18,220,000		
総株主の議決権		163,961	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 50株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トリニティ工業株式会社	愛知県豊田市柿本町 一丁目9番地	1,819,200		1,819,200	9.98
(相互保有株式) 旭鉄工株式会社	群馬県太田市小舞木町 399番地2号	2,000		2,000	0.01
計		1,821,200		1,821,200	10.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,237,931	9,492,165
受取手形及び売掛金	12,120,344	8,855,034
電子記録債権	2,544,592	1,669,916
製品	29,195	35,282
仕掛品	411,616	727,344
原材料	443,289	458,431
その他	271,582	212,749
貸倒引当金	138	86
流動資産合計	23,058,413	21,450,836
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,232,607	5,232,097
その他(純額)	3,628,587	3,670,947
有形固定資産合計	8,861,195	8,903,045
無形固定資産		
投資その他の資産	165,087	156,521
その他	3,074,471	2,949,749
貸倒引当金	17,313	22,682
投資その他の資産合計	3,057,158	2,927,067
固定資産合計	12,083,442	11,986,633
資産合計	35,141,855	33,437,469
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,735,596	2,894,883
電子記録債務	4,179,064	3,771,293
未払法人税等	439,959	166,033
賞与引当金	691,285	314,168
役員賞与引当金	68,031	59,495
完成工事補償引当金	51,516	60,946
その他	1,409,660	1,568,718
流動負債合計	10,575,114	8,835,540
固定負債		
役員退職慰労引当金	163,017	158,377
退職給付に係る負債	1,330,324	1,396,980
その他	783,850	730,604
固定負債合計	2,277,191	2,285,961
負債合計	12,852,306	11,121,501



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	790,542	790,542
利益剰余金	20,368,965	20,570,827
自己株式	1,613,719	1,613,723
株主資本合計	20,856,787	21,058,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	994,106	889,097
為替換算調整勘定	288,823	174,940
退職給付に係る調整累計額	428,847	365,927
その他の包括利益累計額合計	854,082	698,110
非支配株主持分	578,679	559,211
純資産合計	22,289,549	22,315,967
負債純資産合計	35,141,855	33,437,469

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	31,753,057	24,050,833
売上原価	26,564,637	19,964,336
売上総利益	5,188,420	4,086,496
販売費及び一般管理費	3,020,219	3,183,463
営業利益	2,168,200	903,032
営業外収益		
受取利息	61,760	54,075
受取配当金	44,887	47,333
持分法による投資利益	124,213	159,975
雑収入	22,170	57,237
営業外収益合計	253,031	318,622
営業外費用		
固定資産除却損	7,099	13,427
関係会社清算損	2,967	-
為替差損	-	14,385
雑支出	2,494	12,399
営業外費用合計	12,561	40,212
経常利益	2,408,670	1,181,442
税金等調整前四半期純利益	2,408,670	1,181,442
法人税等	761,474	447,986
四半期純利益	1,647,196	733,455
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,153	39,570
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,630,042	693,884

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,647,196	733,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168,083	105,008
繰延ヘッジ損益	336	-
為替換算調整勘定	126,447	105,526
退職給付に係る調整額	38,409	62,920
持分法適用会社に対する持分相当額	9,680	8,773
その他の包括利益合計	266,137	156,387
四半期包括利益	1,913,333	577,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,880,002	537,912
非支配株主に係る四半期包括利益	33,330	39,154

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	4,878千円	18,173千円
電子記録債権	- 千円	78,393千円
支払手形	212,178千円	152,476千円
その他(設備関係支払手形)	361千円	3,185千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	531,004千円	600,291千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336,772	18.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	254,842	14.00	平成29年9月30日	平成29年11月27日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	311,614	19.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	180,408	11.00	平成30年9月30日	平成30年11月27日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,051,354	7,701,703	31,753,057		31,753,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	24,051,354	7,701,703	31,753,057		31,753,057
セグメント利益	2,572,122	748,421	3,320,543	1,152,342	2,168,200

(注)1.セグメント利益の調整額 1,152,342千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,422,186	6,628,646	24,050,833		24,050,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	17,422,186	6,628,646	24,050,833		24,050,833
セグメント利益	1,726,699	351,263	2,077,962	1,174,930	903,032

(注)1.セグメント利益の調整額 1,174,930千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益または損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	90.43円	42.31円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,630,042	693,884
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,630,042	693,884
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,026	16,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第85期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年10月31日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	180,408千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

トリニティ工業株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 録 宏 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 谷 洋 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。